

JP日米バランスファンド（DC）

運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2023年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「JP日米バランスファンド（DC）」は、2023年2月15日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合		
信託期間	無期限（2017年8月31日設定）		
運用方針	日本と米国の債券に90%、日本株式に5%、米国株式に5%投資することを基本とします。 債券運用で利子収入を獲得し、安定的な収益の確保を目指します。また、株式に投資することで中長期的な成長の享受を目指します。 株式に投資する投資対象ファンドは、日経平均株価、ダウ・ジョーンズ工業株価平均と連動する投資成果を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 <基本組入比率>		
	日米債券	日本株式	米国株式
主な投資対象	90%	5%	5%
	JP日米バランスファンド（DC）	野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）、野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）、野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）を主要投資対象とします。	
	野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する日米の社債（日本の社債には、財投機関債を含みます）を主要投資対象とします。	
	野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）	日本株式を主要投資対象とします。	
主な投資制限	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）	米国株式を主要投資対象とします。	
	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。		
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。		

JP投信株式会社

東京都中央区日本橋人形町一丁目11番2号

<照会先>

ホームページ： <http://www.jp-toushin.japanpost.jp>

サポートダイヤル：0120-104-017

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

目 次

JP日米バランスファンド（DC）…………… 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）…………… 12

野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）… 18

野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）… 35



【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		騰落率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税金 分配	み 金			
	円	円	円	%	%	百万円
2期(2019年2月15日)	9,788		0	0.8	99.1	34
3期(2020年2月17日)	10,330		0	5.5	99.1	72
4期(2021年2月15日)	10,749		0	4.1	99.2	118
5期(2022年2月15日)	10,222		0	△4.9	99.1	152
6期(2023年2月15日)	9,282		0	△9.2	99.9	176

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

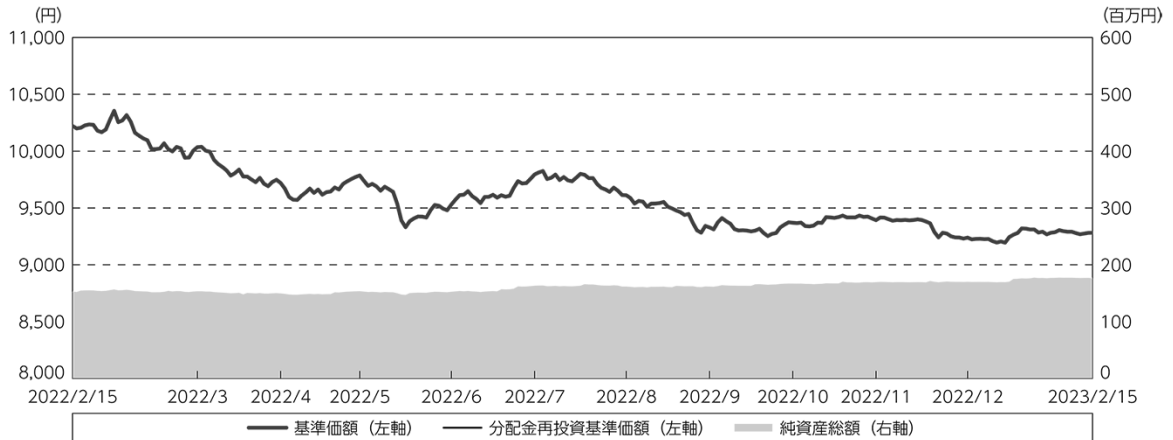
年月日	基準	価額		騰落率	投資信託 組入比率	託 券 率
		騰	落			
	円	騰	落	%		%
(期首) 2022年2月15日	10,222			—		99.1
2月末	10,190			△0.3		99.5
3月末	10,035			△1.8		99.5
4月末	9,720			△4.9		99.6
5月末	9,786			△4.3		99.6
6月末	9,530			△6.8		99.6
7月末	9,795			△4.2		99.5
8月末	9,612			△6.0		99.5
9月末	9,329			△8.7		99.5
10月末	9,370			△8.3		99.5
11月末	9,393			△8.1		99.2
12月末	9,239			△9.6		99.5
2023年1月末	9,268			△9.3		99.6
(期末) 2023年2月15日	9,282			△9.2		99.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2022年2月16日～2023年2月15日）

期中の基準価額等の推移



期首：10,222円

期末：9,282円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 9.2%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2022年2月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,222円から期末9,282円となり、値下がり額は940円となりました。

投資対象とする3本の組入投資信託証券の当期間の値動きは、日米債券、米国株式が下落し、日本株式が上昇しました。日米債券の下落が主な値下がり要因となりました。

投資環境

日本債券市場	<p>期を通じて、日本債券市場(日本10年国債)は利回りが上昇(価格が下落)しました。2022年2月中旬から3月上旬にかけて、ウクライナを巡る地政学リスクの高まりを受けてリスク回避姿勢が強まり、相対的に安全資産とされる債券は買われました。3月中旬から12月中旬にかけては、日銀金融政策決定会合で強力な金融緩和策の維持を決定し買われる局面や、米国の金融引き締めへの懸念が強まり売られる局面もありましたが、日銀が指値オペなどを通じて金利上昇を抑制する姿勢を示したことなどから、債券の値動きは限定的となりました。12月下旬から2023年1月上旬にかけては、日銀が金融政策決定会合で、従来の金融緩和策を一部修正し、長短金利操作(イールドカーブコントロール)について、長期金利(10年国債金利)の変動許容幅を従来の±0.25%程度から±0.50%程度へと拡大したことなどから日本国債は大きく売られました。その後、1月中旬の金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決定し買われる局面もありましたが、その後発表された東京都都部のCPI(消費者物価指数)が市場予想を上回ったことなどから日本国債は売られました。</p>
米国債券市場	<p>期を通じて、米国債券市場(米国10年国債)は利回りが上昇(価格が下落)しました。2022年2月中旬から3月上旬にかけてはウクライナを巡る地政学リスクの高まりを受けてリスク回避姿勢が強まり債券は買われました。その後、3月中旬から10月中旬にかけては、欧米で景気の減速を示す経済指標の発表が相次ぎ、先行き景気への懸念から債券は買われる局面もありましたが、物価上昇圧力の強さを示す経済指標が相次いで発表され、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融引き締めを加速するとの見方が強まったことなどから債券は売られました。10月下旬から12月半ばにかけては、10月の米CPIの伸び率が予想を下回るなど、インフレの鈍化を示す指標の発表が相次ぎ、債券の価格は堅調に推移しました。12月後半から2022年末にかけては、日銀が金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を拡大し、日本の長期債売りが米国債にも波及したことなどから売られました。その後、2023年に入り、米CPIの伸び率が鈍化し、金融引き締め長期化への懸念が後退したことから買われる一方、2月の雇用統計の結果を受けて一転して売りが優勢となるなど、一進一退となりました。</p>
日本株式市場	<p>期を通じて、日本株式市場(日経平均株価)は上昇しました。2022年2月中旬以降、ロシアによるウクライナ侵攻を受けてリスク回避姿勢が強まったことなどから下落しました。3月中旬から下旬にかけては、円安ドル高が加速し輸出企業の業績が改善するとの見方が強まったことなどから反発しました。4月から8月中旬にかけては、中国での新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界景気の下押し懸念が強まったことや、物価指標の上振れを受けてFRBが相次いで大幅な利上げを実施し、米国の景気後退懸念が強まったことなどから下落する一方、円安ドル高の進行や、国内の経済再開期待などから上昇する場面もあり、一進一退の展開となりました。8月下旬から9月末にかけては、米長期金利の上昇が一服したことなどから上昇する局面もあったものの、9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)を受けて金融引き締めが想定よりも長期間続くとの見方から米国の景気悪化への懸念が高まり、米国株式市場の大幅な下落に追隨したことなどから、下落しました。10月から11月にかけては、米国企業の好決算が発表されたことや、米CPIの上昇が一服したことなどから上昇したものの、12月から2023年1月上旬にかけては、日銀が12月の金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅の拡大を決定したことなどから下落しました。その後は日銀が2023年1月の金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決定すると、買い戻しが優勢となり反発しました。</p>
米国株式市場	<p>期を通じて、米国株式市場(NYダウ)は下落しました。2022年2月中旬以降はロシアによるウクライナ侵攻を受けてリスク回避姿勢が強まったことなどから下落しました。その後3月中旬から下旬にかけては、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待などから一時上昇しました。4月から6月中旬にかけては、中国での新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界景気の減速への懸念が高まったことや、物価指標の上振れを受けてFRBが相次いで大幅な利上げを実施し、米国の景気後退への懸念が強まったことなどから大幅に下落しました。6月下旬から8月中旬にかけては、7月の米CPIの伸び率が予想を下回り、FRBによる利上げ加速観測が後退したことなどから上昇しました。8月下旬から10月上旬にかけては、FRBによる金融引き締めが長期化するとの見方が改めて強まり、米国の景気悪化への懸念が高まったことなどから下落しました。10月中旬から11月下旬にかけては、米主要企業の決算が相次いで市場予想を上回ったことや、インフレの鈍化を示す米CPIが発表され、FRBが利上げペースを緩めるとの見方が強まったことなどから堅調に推移しました。その後は12月のFOMCで政策金利見通しが引き上げられたことから下落する局面もあった一方、米CPIの伸び率が鈍化し、金融引き締め長期化への懸念が後退したことから上昇する局面もあり、一進一退となりました。</p>

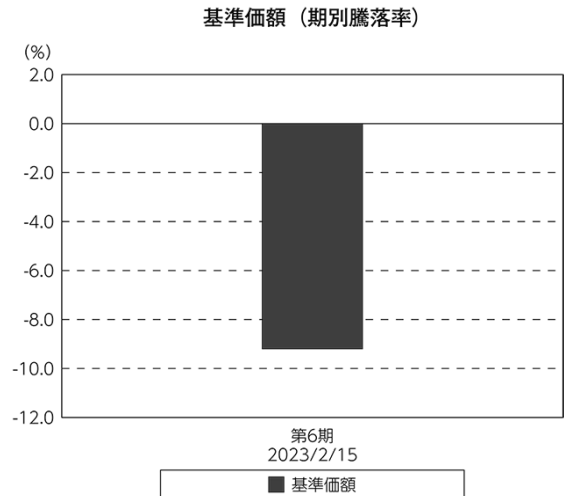
当ファンドのポートフォリオ

組入投資信託証券の日々の基準価額の動きなどにより基本組入比率からの乖離が生じますが、当ファンドにおける日々の追加設定解約に対応した投資信託証券の売買を行うことなどにより、できる限り当ファンドの基本組入比率を維持する運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 6 期
	2022年2月16日～ 2023年2月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,016

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、日米債券、日本株式、米国株式に分散投資を行い、信託財産の着実な成長を目指します。

実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年2月16日~2023年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 20	% 0.209	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.088)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0.088)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	20	0.213	
期中の平均基準価額は、9,605円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

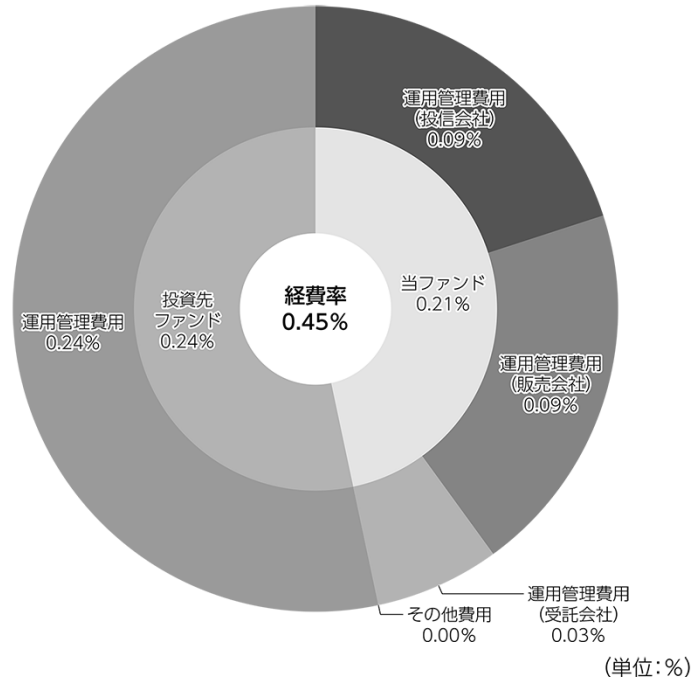
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.45%です。



経費率(①+②)	0.45
①当ファンドの費用の比率	0.21
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.24

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月16日～2023年2月15日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内		口	千円	口	千円
	野村FoFs用・日米債券ファンド(適格機関投資家専用)	51,180,458	43,270	4,918,511	4,200
	野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用)	2,110,386	3,287	1,488,607	2,350
	野村FoFs用・NVダウインデックスファンド(適格機関投資家専用)	2,280,910	3,645	1,351,361	2,240
合計		55,571,754	50,202	7,758,479	8,790

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月16日～2023年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年2月16日～2023年2月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年2月16日～2023年2月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年2月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
野村FoFs用・日米債券ファンド(適格機関投資家専用)		149,613,994	195,875,941	158,972	90.2
野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用)		4,748,441	5,370,220	8,599	4.9
野村FoFs用・NYダウインデックスファンド(適格機関投資家専用)		4,196,862	5,126,411	8,562	4.9
合 計		158,559,297	206,372,572	176,134	99.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	176,134	99.4
コール・ローン等、その他	1,063	0.6
投資信託財産総額	177,197	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年2月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	177,197,008
コール・ローン等	892,094
投資信託受益証券(評価額)	176,134,914
未収入金	170,000
(B) 負債	892,432
未払解約金	708,920
未払信託報酬	176,562
未払利息	2
その他未払費用	6,948
(C) 純資産総額(A-B)	176,304,576
元本	189,949,343
次期繰越損益金	△ 13,644,767
(D) 受益権総口数	189,949,343口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,282円

(注) 当ファンドの期首元本額は149,507,495円、期中追加設定元本額は52,401,263円、期中一部解約元本額は11,959,415円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9282円です。

(注) 2023年2月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は13,644,767円です。

○損益の状況（2022年2月16日～2023年2月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,968,767
受取配当金	1,969,890
支払利息	△ 1,123
(B) 有価証券売買損益	△16,026,410
売買益	911,797
売買損	△16,938,207
(C) 信託報酬等	△ 342,227
(D) 当期損益金(A+B+C)	△14,399,870
(E) 前期繰越損益金	△ 1,849,678
(F) 追加信託差損益金	2,604,781
(配当等相当額)	(11,636,901)
(売買損益相当額)	(△ 9,032,120)
(G) 計(D+E+F)	△13,644,767
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△13,644,767
追加信託差損益金	2,604,781
(配当等相当額)	(11,636,901)
(売買損益相当額)	(△ 9,032,120)
分配準備積立金	7,677,004
繰越損益金	△23,926,552

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年2月16日～2023年2月15日）は以下の通りです。

項 目	2022年2月16日～ 2023年2月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,626,540円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	11,636,901円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	6,050,464円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	19,313,905円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,016円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

2022年2月16日から2023年2月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）

第13期(2022年8月9日～2023年2月7日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。
運用方針	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する社債（日本の社債には、財投機関債を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行なうことを基本とします。日米の債券の比率は、毎月末の日本および米国の10年国債の利回り（米国は為替ヘッジ後。）に基づいて概ね5%刻みで見直しを行ないます。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	騰落率			債組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金	み	中			
9期(2021年2月8日)	円 9,766	円 50	騰 △2.3	率 %	% 98.6	% —	百万円 2,980
10期(2021年8月10日)	9,654	50	△0.6	%	98.9	—	2,921
11期(2022年2月7日)	9,180	50	△4.4	%	98.4	—	2,681
12期(2022年8月8日)	8,620	50	△5.6	%	98.0	—	2,545
13期(2023年2月7日)	8,126	46	△5.2	%	97.9	—	2,294

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落		
(期首) 2022年8月8日	円 8,620	% —	% —	% 98.0	% —
8月末	8,503	△1.4	%	98.6	—
9月末	8,289	△3.8	%	99.7	—
10月末	8,266	△4.1	%	99.2	—
11月末	8,262	△4.2	%	95.5	—
12月末	8,151	△5.4	%	97.9	—
2023年1月末	8,155	△5.4	%	97.4	—
(期末) 2023年2月7日	8,172	△5.2	%	97.9	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首8,620円から期末8,126円（分配後）となりました。この間、46円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は448円となりました。

（基準価額の主な上昇要因）

債券を保有していたことで、利息収入を得られたこと。

（基準価額の主な下落要因）

対円で為替ヘッジを行なったことで、金利差相当分の費用がかかったこと。

インフレ率の高進を受けてFRB（米連邦準備制度理事会）による大幅な利上げが実施されたことなどから、米国の債券利回りが上昇（価格は下落）したこと。

日銀が長期金利の変動幅の拡大を決定したことなどから、日本の債券利回りが上昇したこと。

【運用経過】

<日米の債券の投資比率>

期首は、投資する債券に占める米国と日本の比率について、米国を55%、日本を45%組み入れておりました。期末時点では、日本を100%組み入れました。

また、債券種別について、国債と社債（日本の社債には財投機関債を含みます）がほぼ同額程度となるように投資してまいりました。

<残存期間>

残存期間が5～10年の債券を中心に投資を行なってまいりました。

<為替>

米国を組み入れていた局面では、対円でほぼフルヘッジとしました。

【分配金】

当期は、利子・配当等収益等から、1万口あたり46円の収益分配を行ないました。尚、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

【今後の運用方針】

今後の運用につきましては、引き続き米国及び日本の10年国債の利回り水準等を比較しながら、国別の債券の投資比率を決定し、債券の組み入れを行なってまいります。投資する債券については、国債と社債が概ね半々となるように投資を行なってまいります。また、投資する債券の残存期間は5～10年程度を中心とします。

○1万口当たりの費用明細

(2022年8月9日～2023年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 10	% 0.127	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(9)	(0.110)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.006)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.009	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	11	0.136	
期中の平均基準価額は、8,271円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月9日～2023年2月7日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 844,224	千円 247,109
	特殊債券	314,940	47,901
	社債券（投資法人債券を含む）	422,568	97,569
外 国	アメリカ	千米ドル 528	千米ドル 5,347
	社債券（投資法人債券を含む）	—	4,799

* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
* 単位未満は切り捨て。
* 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月9日～2023年2月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月7日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,024,000	1,139,572	49.7	—	49.7	—	—
特殊債券 (除く金融債)	500,000 (500,000)	496,541 (496,541)	21.6 (21.6)	— (—)	21.6 (21.6)	— (—)	— (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	610,000 (610,000)	610,782 (610,782)	26.6 (26.6)	— (—)	26.6 (26.6)	— (—)	— (—)
合 計	2,134,000 (1,110,000)	2,246,896 (1,107,323)	97.9 (48.3)	— (—)	97.9 (48.3)	— (—)	— (—)

* () 内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
国債証券					
国庫債券 利付(20年)第101回	2.4	160,000	177,892	2028/3/20	
国庫債券 利付(20年)第105回	2.1	171,000	188,616	2028/9/20	
国庫債券 利付(20年)第110回	2.1	80,000	88,719	2029/3/20	
国庫債券 利付(20年)第113回	2.1	58,000	64,665	2029/9/20	
国庫債券 利付(20年)第116回	2.2	40,000	45,086	2030/3/20	
国庫債券 利付(20年)第121回	1.9	154,000	170,688	2030/9/20	
国庫債券 利付(20年)第125回	2.2	130,000	147,683	2031/3/20	
国庫債券 利付(20年)第130回	1.8	141,000	156,394	2031/9/20	
国庫債券 利付(20年)第134回	1.8	40,000	44,550	2032/3/20	
国庫債券 利付(20年)第140回	1.7	50,000	55,275	2032/9/20	
小 計		1,024,000	1,139,572		
特殊債券(除く金融債)					
日本政策投資銀行社債 財投機関債第57回	0.842	100,000	101,098	2030/9/20	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第83回	1.9	100,000	109,341	2032/3/19	

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円	
成田国際空港	第44回	0.185	100,000	94,592	2031/9/16
国際協力機構債券	第63回財投機関債	0.194	100,000	94,765	2032/1/28
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	財投機関債第130回	0.065	100,000	96,745	2029/8/29
小	計		500,000	496,541	
普通社債券(含む投資法人債券)					
東北電力	第505回	0.42	100,000	97,251	2028/11/24
九州電力	第471回	0.455	10,000	9,760	2028/11/24
九州電力	第484回	0.375	100,000	95,749	2029/11/22
旭化成	第15回社債間限定同順位特約付	0.28	100,000	96,448	2030/6/19
日立製作所	第17回社債間限定同順位特約付	1.371	100,000	104,272	2028/12/13
三菱地所	第132回担保提供制限等財務上特約無	0.43	100,000	97,663	2030/4/16
東日本旅客鉄道	第86回社債間限定同順位特約付	1.732	100,000	109,639	2032/7/23
小	計		610,000	610,782	
合	計		2,134,000	2,246,896	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,246,896	% 97.2
コール・ローン等、その他	65,686	2.8
投資信託財産総額	2,312,582	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産（208千円）の投資信託財産総額（2,312,582千円）に対する比率は0.0%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝132.58円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年2月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,312,736,934
コール・ローン等	55,566,944
公社債（評価額）	2,246,896,440
未収入金	154,583
未収利息	8,303,182
前払費用	1,655,084
その他未収収益	160,701
(B) 負債	18,303,890
未払金	155,288
未払収益分配金	12,989,029
未払解約金	2,100,000
未払信託報酬	3,033,220
未払利息	37
その他未払費用	26,316
(C) 純資産総額（A－B）	2,294,433,044
元本	2,823,702,010
次期繰越損益金	△ 529,268,966
(D) 受益権総口数	2,823,702,010口
1万口当たり基準価額（C/D）	8,126円

(注) 期首元本額は2,952,572,952円、期中追加設定元本額は81,515,601円、期中一部解約元本額は210,386,543円、1口当たり純資産額は0.8126円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額296,628円。

○損益の状況（2022年8月9日～2023年2月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,890,928
受取利息	17,764,664
その他収益金	132,909
支払利息	△ 6,645
(B) 有価証券売買損益	△139,319,183
売買益	139,150,824
売買損	△278,470,007
(C) 信託報酬等	△ 3,242,427
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△124,670,682
(E) 前期繰越損益金	△283,740,949
(F) 追加信託差損益金	△107,868,306
（配当等相当額）	（ 40,484,616）
（売買損益相当額）	（△148,352,922）
(G) 計（D＋E＋F）	△516,279,937
(H) 収益分配金	△ 12,989,029
次期繰越損益金（G＋H）	△529,268,966
追加信託差損益金	△107,868,306
（配当等相当額）	（ 40,484,616）
（売買損益相当額）	（△148,352,922）
分配準備積立金	145,434,033
繰越損益金	△566,834,693

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）

第13期(2022年8月9日～2023年2月7日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	－	
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。	
運用方針	ミリオン・インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目指して運用を行ないます。	
主な投資対象	野村FoFs用・日経225インデックスファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村FoFs用・日経225インデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配)	標準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配	み騰落	期中率	日経平均株価 (日経225)	期中率			
	円	円		%	円	%	%	%	百万円
9期(2021年2月8日)	17,029	120		32.5	29,389	31.6	98.8	1.2	168
10期(2021年8月10日)	16,129	120		△ 4.6	27,888	△ 5.1	96.3	3.6	155
11期(2022年2月7日)	15,749	120		△ 1.6	27,249	△ 2.3	97.4	2.6	146
12期(2022年8月8日)	16,376	120		4.7	28,249	3.7	97.7	2.3	140
13期(2023年2月7日)	16,060	140		△ 1.1	27,685	△ 2.0	97.2	2.8	126

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	日経平均株価 (日経225)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 8 月 8 日	円 16,376	% —	円 28,249	% —	% 97.7	% 2.3
8 月 末	16,292	△0.5	28,092	△0.6	96.9	3.1
9 月 末	15,165	△7.4	25,937	△8.2	96.0	4.0
10 月 末	16,122	△1.6	27,587	△2.3	97.7	2.3
11 月 末	16,348	△0.2	27,969	△1.0	96.3	3.6
12 月 末	15,275	△6.7	26,095	△7.6	96.1	3.9
2023年 1 月 末	15,993	△2.3	27,327	△3.3	98.5	1.5
(期 末) 2023年 2 月 7 日	円 16,200	% △1.1	円 27,685	% △2.0	% 97.2	% 2.8

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期首より2022年7月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化などインフレのピークアウトを意識させる経済指標が発表され、米国の大幅利上げ観測が後退したことなどから米国株が上昇に転じ国内株式市場も上昇しました。8月下旬以降は、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がったことなどから下落しました。10月以降は、米長期金利上昇が一服したことで米国株式市場が堅調に推移したことや、岸田政権の総合経済対策が発表されたことなどから上昇しました。

11月下旬以降は、中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたことなどから、国内株式市場は下落しました。12月中旬以降は、同月開催したFOMC（米連邦公開市場委員会）の結果などから利上げ継続と景気減速への警戒感が広がり米国株式市場が下落したことや、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたことなどから、金融関連を除く幅広い業種が下落し市場全体でも下落しました。

2023年1月中旬以降は、日銀が現行の金融緩和策を維持したことで上昇しました。下旬にかけても、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇し国内株式市場も堅調に推移しましたが、期を通じた基準価額は下落しました。

【運用経過】

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の運用につきましては、実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均株価（日経225）で同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

【分配金】

収益分配金は、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定させていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

【今後の運用方針】

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組み入れ、引き続き、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指します。

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の運用につきましては、引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年8月9日～2023年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 12	% 0.077	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(10)	(0.061)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.006)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	12	0.081	
期中の平均基準価額は、15,865円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月9日～2023年2月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 9,808	千円 17,292	千口 17,193	千円 30,992

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年8月9日～2023年2月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	38,240,925千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	103,033,886千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月9日～2023年2月7日)

利害関係人との取引状況

<野村FofS用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 21,265	百万円 2,602	12.2	百万円 16,975	百万円 44	0.3

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 11	百万円 10	百万円 70

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年2月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 76,917	千口 69,532	千円 126,139

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ミリオン・インデックスマザーファンド	千円 126,139	% 98.6
コール・ローン等、その他	1,824	1.4
投資信託財産総額	127,963	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年2月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	127,963,632
コール・ローン等	111,581
ミリオン・インデックスマザーファンド(評価額)	126,139,528
未収入金	1,712,523
(B) 負債	1,811,384
未払収益分配金	1,099,699
未払解約金	609,999
未払信託報酬	99,607
その他未払費用	2,079
(C) 純資産総額(A－B)	126,152,248
元本	78,549,960
次期繰越損益金	47,602,288
(D) 受益権総口数	78,549,960口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,060円

(注) 期首元本額は86,074,104円、期中追加設定元本額は11,034,379円、期中一部解約元本額は18,558,523円、1口当たり純資産額は1.6060円です。

○損益の状況（2022年8月9日～2023年2月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 647,537
売買益	598,343
売買損	△ 1,245,880
(B) 信託報酬等	△ 101,686
(C) 当期損益金(A+B)	△ 749,223
(D) 前期繰越損益金	20,462,604
(E) 追加信託差損益金	28,988,606
(配当等相当額)	(27,623,496)
(売買損益相当額)	(1,365,110)
(F) 計(C+D+E)	48,701,987
(G) 収益分配金	△ 1,099,699
次期繰越損益金(F+G)	47,602,288
追加信託差損益金	28,988,606
(配当等相当額)	(27,665,251)
(売買損益相当額)	(1,323,355)
分配準備積立金	23,576,878
繰越損益金	△ 4,963,196

* 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ミリオン・インデックス マザーファンド

運用報告書

第35期（決算日2022年11月7日）

作成対象期間（2021年11月9日～2022年11月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行いません。投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行いません。資金の流入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行いません。株式の組入比率は高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	率	日経平均株価	騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
31期(2018年11月7日)	13,379	△ 1.8	22,086	△ 3.7	96.5	3.5	69,198
32期(2019年11月7日)	14,446	8.0	23,330	5.6	97.2	2.8	67,958
33期(2020年11月9日)	15,690	8.6	24,840	6.5	97.5	2.5	73,512
34期(2021年11月8日)	18,908	20.5	29,507	18.8	97.9	2.1	97,537
35期(2022年11月7日)	18,008	△ 4.8	27,528	△ 6.7	97.1	2.9	106,015

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	日経平均株価	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2021年11月8日	18,908	—	29,507	—	97.9	2.1
11月末	17,825	△ 5.7	27,822	△ 5.7	96.4	3.5
12月末	18,479	△ 2.3	28,792	△ 2.4	98.9	1.1
2022年1月末	17,322	△ 8.4	27,002	△ 8.5	97.5	2.5
2月末	17,027	△ 9.9	26,527	△ 10.1	97.4	2.6
3月末	18,009	△ 4.8	27,821	△ 5.7	96.7	3.3
4月末	17,381	△ 8.1	26,848	△ 9.0	97.0	3.0
5月末	17,672	△ 6.5	27,280	△ 7.5	98.0	2.0
6月末	17,123	△ 9.4	26,393	△ 10.6	97.5	2.5
7月末	18,034	△ 4.6	27,802	△ 5.8	98.7	1.3
8月末	18,231	△ 3.6	28,092	△ 4.8	96.9	3.1
9月末	16,972	△ 10.2	25,937	△ 12.1	96.0	4.0
10月末	18,046	△ 4.6	27,587	△ 6.5	97.7	2.3
(期末)						
2022年11月7日	18,008	△ 4.8	27,528	△ 6.7	97.1	2.9

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ① 「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ② 「日経」及び「日経平均」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③ 「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン・インデックスマザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④ 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤ 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

国内株式市場は、期首より新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどにより下落しましたが、その後はオミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことなどから上昇しました。2022年1月以降は、国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染の再拡大や、ウクライナを巡るロシアと欧米との対立、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて大きく下落しましたが、3月中旬以降は、原油価格上昇が一服したことやロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったことなどから上昇しました。6月中旬以降は、欧米諸国の金融引き締めによる世界景気低迷への懸念などから下落しましたが、7月以降は、円安米ドル高進行による輸出企業の収益改善期待や、FOMC（米連邦公開市場委員会）においてパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げペースの緩和を示唆したことで米国株式が大幅高となったことなどから概ね堅調に推移しました。8月下旬以降は、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がったことなどから下落しましたが、その後は米長期金利上昇が一服したことで米国株式市場が堅調に推移したことや、岸田政権の総合経済対策が発表されたことなどから堅調に推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

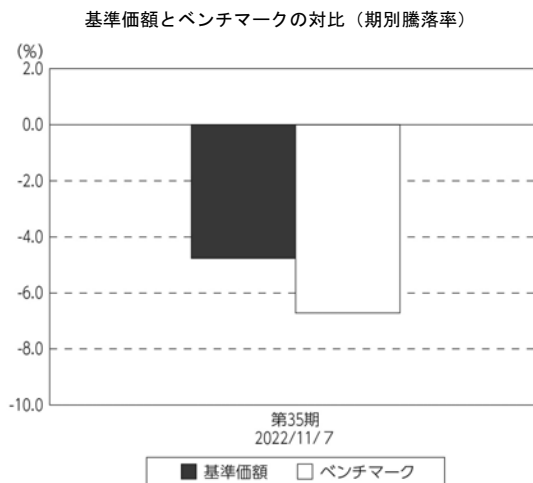
日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均株価（日経225）で同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-4.8%となり、ベンチマークである日経平均株価（日経225）の-6.7%を1.9ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（プラス要因）

保有銘柄の配当が計上されたこと



（注）ベンチマークは、日経平均株価です。

◎今後の運用方針

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月9日～2022年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	1	0.003	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
	(1)	(0.003)	
合 計	1	0.003	
期中の平均基準価額は、17,676円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月9日～2022年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		9,134	39,122,035	6,266	26,499,159
		(324)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		96,550	95,563	-	-

*単位未満は切り捨て。

(2021年11月9日～2022年11月7日)

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	65,621,195千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	99,512,909千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月9日～2022年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 39,122	百万円 2,602	% 6.7	百万円 26,499	百万円 44	% 0.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 23	百万円 16	百万円 61

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2022年11月7日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	114	128	64,256	
マルハニチロ	11.4	—	—	
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	45.6	51.2	82,483	
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	114	128	308,992	
大成建設	22.8	25.6	103,936	
大林組	114	128	122,496	
清水建設	114	128	95,616	
長谷工コーポレーション	22.8	25.6	39,398	
鹿島建設	57	64	89,792	
大和ハウス工業	114	128	388,608	
積水ハウス	114	128	311,488	
日揮ホールディングス	114	128	243,072	
食料品 (3.6%)				
日清製粉グループ本社	114	128	200,448	
明治ホールディングス	22.8	25.6	158,208	
日本ハム	57	64	226,880	
サッポロホールディングス	22.8	25.6	84,736	
アサヒグループホールディングス	114	128	543,872	
キリンホールディングス	114	128	281,664	
宝ホールディングス	114	128	130,560	
キッコーマン	114	128	986,880	
味の素	114	128	527,360	
ニチレイ	57	64	165,952	
日本たばこ産業	114	128	357,888	
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	11.4	12.8	13,158	
ユニチカ	11.4	—	—	
帝人	22.8	25.6	31,462	
東レ	114	128	92,659	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	114	128	65,792	
日本製紙	11.4	12.8	11,353	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (6.6%)				
クラレ	114	128	130,560	
旭化成	114	128	123,212	
昭和電工	11.4	12.8	27,840	
住友化学	114	128	60,416	
日産化学	114	128	834,560	
東ソー	57	64	98,048	
トクヤマ	22.8	25.6	44,800	
デンカ	22.8	25.6	88,320	
信越化学工業	114	128	2,019,840	
三井化学	22.8	25.6	71,142	
三菱ケミカルグループ	57	64	42,848	
UBE	11.4	12.8	24,422	
花王	114	128	670,976	
D I C	11.4	12.8	32,128	
富士フィルムホールディングス	114	128	882,560	
資生堂	114	128	653,056	
日東電工	114	128	1,022,720	
医薬品 (7.7%)				
協和キリン	114	128	412,160	
武田薬品工業	114	128	494,848	
アステラス製薬	570	640	1,318,720	
住友ファーマ	114	128	129,920	
塩野義製薬	114	128	844,800	
中外製薬	342	384	1,294,080	
エーザイ	114	128	1,112,576	
第一三共	342	384	1,780,224	
大塚ホールディングス	114	128	582,144	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	45.6	51.2	172,800	
E N E O Sホールディングス	114	128	64,537	
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	57	64	147,520	
ブリヂストン	114	128	681,728	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.9%)				
AGC	22.8	25.6	110,720	
日本板硝子	11.4	12.8	7,091	
日本電気硝子	34.2	38.4	94,233	
住友大阪セメント	11.4	12.8	39,744	
太平洋セメント	11.4	12.8	25,932	
東海カーボン	114	128	128,512	
TOTO	57	64	271,360	
日本碍子	114	128	223,104	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	11.4	12.8	27,891	
神戸製鋼所	11.4	12.8	8,217	
JFEホールディングス	11.4	12.8	18,944	
大太平洋金属	11.4	12.8	24,076	
非鉄金属 (0.8%)				
日本軽金属ホールディングス	11.4	12.8	19,174	
三井金属鉱業	11.4	12.8	39,872	
東邦亜鉛	11.4	12.8	27,788	
三菱マテリアル	11.4	12.8	25,843	
住友金属鉱山	57	64	286,848	
DOWAホールディングス	22.8	25.6	123,008	
古河電気工業	11.4	12.8	30,092	
住友電気工業	114	128	202,944	
フジクラ	114	128	115,328	
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	11.4	12.8	24,588	
機械 (5.5%)				
日本製鋼所	22.8	25.6	81,024	
オークマ	22.8	25.6	128,512	
アマダ	114	128	134,656	
SMC	—	12.8	780,672	
小松製作所	114	128	386,048	
住友重機械工業	22.8	25.6	73,881	
日立建機	114	128	380,672	
クボタ	114	128	268,352	
荏原製作所	22.8	25.6	127,488	
ダイキン工業	114	128	2,923,520	
日本精工	114	128	99,328	
NTN	114	128	36,992	
ジェイテクト	114	128	130,944	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井E&Sホールディングス	11.4	12.8	5,734	
日立造船	22.8	25.6	22,297	
三菱重工業	11.4	12.8	68,364	
IHI	11.4	12.8	43,328	
電気機器 (21.7%)				
コニカミノルタ	114	128	68,096	
ミネベアミツミ	114	128	279,552	
日立製作所	22.8	25.6	180,454	
三菱電機	114	128	168,384	
富士電機	22.8	25.6	150,784	
安川電機	114	128	537,600	
日本電産	—	102.4	834,355	
オムロン	114	128	869,248	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	22.8	25.6	59,955	
日本電気	11.4	12.8	60,096	
富士通	11.4	12.8	224,384	
沖電気工業	11.4	—	—	
セイコーエプソン	228	256	525,568	
パナソニック ホールディングス	114	128	157,632	
シャープ	114	128	109,952	
ソニーグループ	114	128	1,388,160	
TDK	342	384	1,860,480	
アルプスアルパイン	114	128	159,872	
横河電機	114	128	321,280	
アドバンテスト	228	256	1,989,120	
キーエンス	11.4	12.8	729,216	
カシオ計算機	114	128	168,960	
ファナック	114	128	2,550,400	
京セラ	228	256	1,723,392	
太陽誘電	114	128	511,360	
村田製作所	91.2	102.4	730,009	
SCREENホールディングス	22.8	25.6	205,824	
キヤノン	171	192	610,944	
リコー	114	128	132,480	
東京エレクトロン	114	128	5,041,920	
輸送用機器 (4.7%)				
デンソー	114	128	949,120	
川崎重工業	11.4	12.8	33,420	
日産自動車	114	128	62,528	
いすゞ自動車	57	64	113,600	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
トヨタ自動車	570	640	1,275,520	
日野自動車	114	128	80,384	
三菱自動車工業	11.4	12.8	8,192	
マツダ	22.8	25.6	26,700	
本田技研工業	228	256	870,912	
スズキ	114	128	645,248	
SUBARU	114	128	321,280	
ヤマハ発動機	114	128	404,480	
精密機器 (4.8%)				
テルモ	456	512	2,216,960	
ニコン	114	128	188,288	
オリンパス	456	512	1,568,256	
HOYA	—	64	862,400	
シチズン時計	114	128	80,640	
その他製品 (3.0%)				
バンダイナムコホールディングス	114	128	1,242,624	
凸版印刷	57	64	136,576	
大日本印刷	57	64	185,216	
ヤマハ	114	128	689,920	
任天堂	11.4	128	783,488	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	11.4	12.8	5,798	
中部電力	11.4	12.8	15,577	
関西電力	11.4	12.8	14,208	
東京瓦斯	22.8	25.6	65,254	
大阪瓦斯	22.8	25.6	52,761	
陸運業 (1.4%)				
東武鉄道	22.8	25.6	84,096	
東急	57	64	107,584	
小田急電鉄	57	64	108,096	
京王電鉄	22.8	25.6	127,232	
京成電鉄	57	64	247,680	
東日本旅客鉄道	11.4	12.8	101,721	
西日本旅客鉄道	11.4	12.8	74,931	
東海旅客鉄道	11.4	12.8	217,664	
日本通運	11.4	—	—	
ヤマトホールディングス	114	128	284,800	
NIPPON EXPRESSホールディン	—	12.8	95,616	
海運業 (0.3%)				
日本郵船	11.4	38.4	99,993	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
商船三井	11.4	38.4	113,203	
川崎汽船	11.4	38.4	89,548	
空運業 (0.0%)				
ANAホールディングス	11.4	12.8	38,118	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	57	64	213,760	
情報・通信業 (12.2%)				
ネクソン	228	256	618,496	
Zホールディングス	45.6	51.2	17,684	
トレンドマイクロ	114	128	916,480	
日本電信電話	45.6	51.2	205,004	
KDDI	684	768	3,267,840	
ソフトバンク	114	128	191,360	
東宝	11.4	12.8	65,920	
エヌ・ティ・ティ・データ	570	640	1,335,680	
コナミグループ	114	128	866,560	
ソフトバンクグループ	684	768	5,069,568	
卸売業 (2.6%)				
双日	11.4	12.8	30,899	
伊藤忠商事	114	128	524,928	
丸紅	114	128	182,464	
豊田通商	114	128	654,080	
三井物産	114	128	464,384	
住友商事	114	128	278,656	
三菱商事	114	128	563,584	
小売業 (12.1%)				
J.フロント リテイリング	57	64	75,648	
三越伊勢丹ホールディングス	114	128	168,064	
セブン&アイ・ホールディングス	114	128	712,448	
高島屋	57	64	117,312	
丸井グループ	114	128	305,920	
イオン	114	128	350,080	
ファーストリテイリング	114	128	10,731,520	
銀行業 (0.6%)				
しずおかフィナンシャルグループ	—	128	119,552	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	114	128	57,600	
新生銀行	11.4	—	—	
あおぞら銀行	11.4	12.8	32,704	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	114	128	90,086	
りそなホールディングス	11.4	12.8	7,288	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	11.4	12.8	54,604
三井住友フィナンシャルグループ	11.4	12.8	54,476
千葉銀行	114	128	103,168
ふくおかフィナンシャルグループ	22.8	25.6	64,844
静岡銀行	114	—	—
みずほフィナンシャルグループ	11.4	12.8	20,672
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	114	128	74,496
野村ホールディングス	114	128	61,529
松井証券	114	128	98,944
保険業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	22.8	25.6	159,616
MS&ADインシュアランスグループホール	34.2	38.4	152,524
第一生命ホールディングス	11.4	12.8	29,836
東京海上ホールディングス	57	192	526,560
T&Dホールディングス	22.8	25.6	37,632
その他金融業 (0.7%)			
クレディセゾン	114	128	200,320
オリックス	—	128	276,864
日本取引所グループ	114	128	245,312

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (1.2%)			
東急不動産ホールディングス	114	128	94,080
三井不動産	114	128	357,760
三菱地所	114	128	236,800
東京建物	57	64	126,080
住友不動産	114	128	433,664
サービス業 (4.9%)			
エムスリー	273.6	307.2	1,273,651
ディー・エヌ・エー	34.2	38.4	73,804
電通グループ	114	128	574,720
サイバーエージェント	91.2	102.4	114,688
楽天グループ	114	128	84,480
リクルートホールディングス	342	384	1,747,200
日本郵政	114	128	126,822
セコム	114	128	1,058,560
合 計	株数・金額	21,306	24,499
	銘柄数<比率>	225	225
			<97.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 3,113	百万円 —
	日経225		

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 102,898,048	% 94.2
コール・ローン等、その他	6,290,317	5.8
投資信託財産総額	109,188,365	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月7日現在)

○損益の状況 (2021年11月9日～2022年11月7日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	109,188,184,700
コール・ローン等	2,082,490,554
株式(評価額)	102,898,048,000
未収入金	3,238,070,105
未収配当金	895,920,600
差入委託証拠金	73,655,441
(B) 負債	3,172,606,162
未払解約金	3,172,603,365
未払利息	2,797
(C) 純資産総額(A-B)	106,015,578,538
元本	58,870,561,339
次期繰越損益金	47,145,017,199
(D) 受益権総口数	58,870,561,339口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,008円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,187,343,382
受取配当金	2,184,954,012
受取利息	10
その他収益金	3,032,653
支払利息	△ 643,293
(B) 有価証券売買損益	△ 5,166,033,035
売買益	6,930,212,148
売買損	△12,096,245,183
(C) 先物取引等取引損益	61,512,134
取引益	1,425,463,218
取引損	△ 1,363,951,084
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,917,177,519
(E) 前期繰越損益金	45,952,496,163
(F) 追加信託差損益金	30,027,430,776
(G) 解約差損益金	△25,917,732,221
(H) 計(D+E+F+G)	47,145,017,199
次期繰越損益金(H)	47,145,017,199

(注) 期首元本額は51,585,018,494円、期中追加設定元本額は39,671,849,789円、期中一部解約元本額は32,386,306,944円、1口当たり純資産額は1,8008円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村インデックスファンド・日経225 34,353,854,896円
- ・ミリオン(インデックスポートフォリオ) 10,483,848,318円
- ・野村つみたて日本株投信 6,343,909,041円
- ・野村日経225インデックスファンド(確定拠出年金向け) 5,404,339,909円
- ・野村日経225インデックス(野村SMA・EW向け) 1,142,889,365円
- ・日経225インデックスファンドVA(適格機関投資家専用) 705,875,277円
- ・ミリオン(バランスポートフォリオ) 365,614,777円
- ・野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 69,429,191円
- ・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 800,565円

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）

第13期(2022年8月9日～2023年2月7日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。	
運用方針	NYダウインデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行いません。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	主としてダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
配分方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して配分します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配率)	標準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税 分 配	込 み 金	騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
	円	円	円	%	%	%	%	百万円	
9期(2021年2月8日)	15,876	125	125	14.4	176.29	14.6	91.6	8.1	402
10期(2021年8月10日)	17,896	125	125	13.5	200.54	13.8	90.6	9.0	427
11期(2022年2月7日)	17,866	125	125	0.5	202.07	0.8	94.6	4.9	414
12期(2022年8月8日)	16,463	125	125	△ 7.2	188.07	△ 6.9	92.7	7.3	387
13期(2023年2月7日)	16,609	140	140	1.7	191.71	1.9	94.6	4.8	372

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※ベンチマーク（＝ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース））は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）を使用しております。なお、設定時を100として再指数化しています。

※「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、DJIA®、The Dow®、Dow Jones®およびDow Jones Industrial Average®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。野村アセットマネジメント株式会社の当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ペ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期 首) 2022年 8 月 8 日	円 16,463	% —		% —	% 92.7	% 7.3
8 月 末	15,947	△ 3.1	182.20	△ 3.1	96.0	6.4
9 月 末	14,584	△11.4	166.75	△11.3	96.1	8.6
10 月 末	16,400	△ 0.4	187.45	△ 0.3	96.2	4.6
11 月 末	16,846	2.3	192.70	2.5	88.2	4.4
12 月 末	16,492	0.2	188.66	0.3	87.9	6.0
2023年 1 月 末	16,677	1.3	190.88	1.5	92.2	4.7
(期 末) 2023年 2 月 7 日	16,749	1.7	191.71	1.9	94.6	4.8

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、期首からFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げの行方などを巡り、一進一退の展開となりました。2022年8月下旬から9月下旬にかけては、FRBによる金融引き締めへの警戒感などから下落しましたが、10月以降は、FRBによる利上げペースの減速期待などから上昇しました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は期を通じては上昇し、基準価額は上昇しました。

【運用経過】

[NYダウインデックスマザーファンド] 受益証券を主要な投資対象とし、期を通じてほぼ全額を投資しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ないました。

[NYダウインデックスマザーファンド] の運用につきましては、株式の実質組入比率（投資信託証券や先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている銘柄に等株数投資を行ない、期中の資金流入に対して速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

【分配金】

収益分配金は、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定させていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

【今後の運用方針】

主要投資対象である [NYダウインデックスマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果を目指します。

[NYダウインデックスマザーファンド] の運用につきましては、引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年 8 月 9 日～2023年 2 月 7 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	14	0.088	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.072)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.006)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.010)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(2)	(0.013)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.042	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.038)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	25	0.153	
期中の平均基準価額は、16,157円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月9日～2023年2月7日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国 株式先物取引	百万円 60	百万円 65	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
NYダウインデックススマザーファンド	千口 18,480	千円 48,983	千口 24,501	千円 64,352

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年8月9日～2023年2月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	NYダウインデックススマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	615,158千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	716,770千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月9日～2023年2月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2022年8月9日～2023年2月7日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 150	百万円 -	百万円 -	百万円 150	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2023年2月7日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外国	株式先物取引	DJIAMICR	百万円 8	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
NYダウインデックススマザーファンド	千口 146,739	千口 140,718	千円 371,355

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
NYダウインデックススマザーファンド	千円 371,355	% 96.5
コール・ローン等、その他	13,390	3.5
投資信託財産総額	384,745	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*NYダウインデックススマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（925,626千円）の投資信託財産総額（927,642千円）に対する比率は99.8%です。

*当期末における外貨建純資産（5,631千円）の投資信託財産総額（384,745千円）に対する比率は1.5%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝132.58円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年2月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	750,381,292
コール・ローン等	3,470,468
NYダウインデックスマザーファンド(評価額)	371,355,073
未収入金	370,093,343
差入委託証拠金	5,462,408
(B) 負債	377,562,311
未払金	372,984,613
未払収益分配金	3,142,615
未払解約金	1,099,999
未払信託報酬	328,970
未払利息	2
その他未払費用	6,112
(C) 純資産総額(A-B)	372,818,981
元本	224,472,567
次期繰越損益金	148,346,414
(D) 受益権総口数	224,472,567口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,609円

(注) 期首元本額は235,349,194円、期中追加設定元本額は10,408,515円、期中一部解約元本額は21,285,142円、1口当たり純資産額は1.6609円です。

○損益の状況（2022年8月9日～2023年2月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	67,702
その他収益金	69,875
支払利息	△ 2,173
(B) 有価証券売買損益	7,184,154
売買益	59,264,178
売買損	△ 52,080,024
(C) 先物取引等取引損益	158,300
取引益	1,121,958
取引損	△ 963,658
(D) 信託報酬等	△ 341,022
(E) 当期繰越損益金(A+B+C+D)	7,069,134
(F) 前期繰越損益金	96,350,713
(G) 追加信託差損益金	48,069,182
(配当等相当額)	(47,251,563)
(売買損益相当額)	(817,619)
(H) 計(E+F+G)	151,489,029
(I) 収益分配金	△ 3,142,615
次期繰越損益金(H+I)	148,346,414
追加信託差損益金	48,069,182
(配当等相当額)	(47,274,727)
(売買損益相当額)	(794,455)
分配準備積立金	125,624,061
繰越損益金	△ 25,346,829

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

NYダウインデックスマザーファンド

運用報告書

第7期（決算日2023年2月7日）

作成対象期間（2022年2月8日～2023年2月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とし、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行いません。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	主としてダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
3期(2019年2月7日)	15,238	4.3	147.47	4.3	94.9	3.7	372
4期(2020年2月7日)	17,986	18.0	170.61	15.7	95.4	4.1	389
5期(2021年2月8日)	18,666	3.8	173.67	1.8	94.6	4.2	389
6期(2022年2月7日)	23,333	25.0	213.67	23.0	96.9	2.5	404
7期(2023年2月7日)	26,390	13.1	237.38	11.1	95.0	2.4	920

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※ベンチマーク(=ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース))は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のダウ・ジョーンズ工業株価平均(米ドルベース)をもとに、営業日当日の米ドル為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で当社が独自に円換算しています。なお、設定時を100として再指数化しています。

※「Dow Jones Industrial Average」(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、DJIA®、The Dow®、Dow Jones®およびDow Jones Industrial AverageはDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。野村アセットマネジメント株式会社の当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

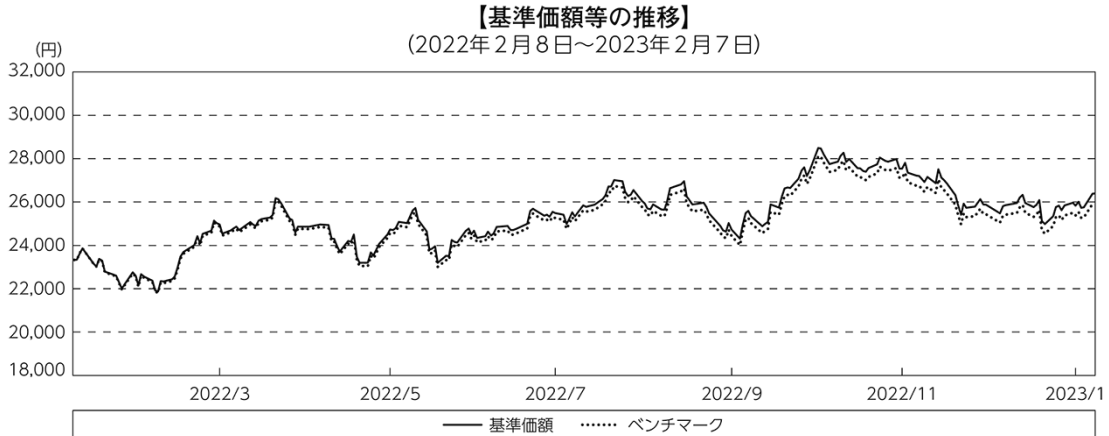
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2022年2月7日	23,333	—	213.67	—	96.9	2.5
2月末	22,749	△2.5	207.91	△2.7	96.3	2.5
3月末	24,963	7.0	227.78	6.6	95.9	2.5
4月末	24,864	6.6	226.71	6.1	97.2	2.7
5月末	24,726	6.0	224.96	5.3	93.3	3.3
6月末	24,668	5.7	224.06	4.9	96.1	1.6
7月末	25,486	9.2	231.33	8.3	95.3	2.3
8月末	25,702	10.2	232.83	9.0	94.5	4.0
9月末	24,720	5.9	223.58	4.6	95.3	4.3
10月末	28,485	22.1	257.39	20.5	95.7	2.7
11月末	27,537	18.0	248.36	16.2	96.0	2.7
12月末	25,873	10.9	232.89	9.0	95.6	2.6
2023年1月末	25,836	10.7	232.40	8.8	95.1	2.4
(期末) 2023年2月7日	26,390	13.1	237.38	11.1	95.0	2.4

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、FRB (米連邦準備制度理事会) による利上げの行方などを巡り一進一退となりましたが、米ドル高円安などを受けて、基準価額は上昇しました。

○投資環境

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、期首から2022年6月中旬にかけては、FRB (米連邦準備制度理事会) がインフレ対応重視で金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まったことで米長期金利が上昇したことや、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことから世界経済の先行き不透明感が高まったことなどから、下落しました。6月下旬から8月中旬にかけては、市場予想を上回る欧米企業の決算や米国で過度な金融引き締め懸念が後退したことなどをを受けて上昇しました。8月下旬から9月下旬にかけては、FRBによる金融引き締めへの警戒感などから下落しました。10月以降は、FRBによる利上げペースの減速期待などから上昇しました。

為替市場 (米ドル円レート) は、期首から、米国が政策金利を引き上げた反面、日銀が金利上昇抑制姿勢を強く示したことから日米の金融政策の方向性の相違が意識され、上昇 (円安) しました。2022年11月以降は、FRBによる利上げペースの減速期待に加え、日銀が金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換したことから日米金利差の縮小期待が強まり、下落 (円高) しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式の実質組入比率（投資信託証券や先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）」に連動する投資成果を目指し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている銘柄に等株数投資を行ない、期中の資金流出入に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+13.1%となり、ベンチマークである「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）」の+11.1%を2.0ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

（プラス要因）

- ①ベンチマークは配当収益が含まれていないが、ファンドでは配当収益が含まれていること
- ②解約に伴う信託財産留保額の影響

（マイナス要因）

コスト負担（売買コストや保管費用など）

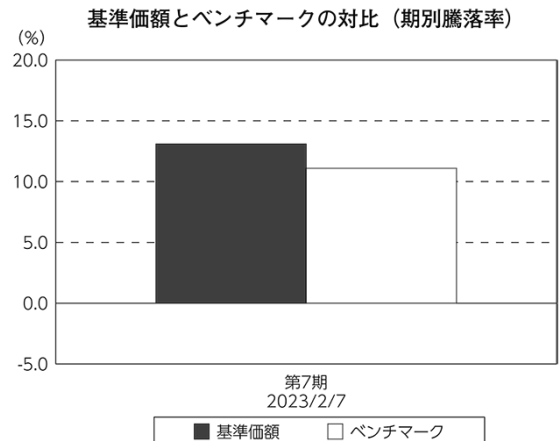
（その他、差異を生じた要因）

資金変動に伴う売買の影響

◎今後の運用方針

引き続き、「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）」の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



(注) ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月8日～2023年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	円 8 (4) (0) (3)	% 0.031 (0.017) (0.001) (0.013)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	22 (22) (0)	0.088 (0.087) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	30	0.120	
期中の平均基準価額は、25,467円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月8日～2023年2月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 264	千米ドル 4,184	百株 71	千米ドル 1,164

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ SPDR DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE ETF TR	口	千米ドル	口	千米ドル
		1,992	653	1,532	495

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	株式先物取引	百万円 710	百万円 698	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2022年2月8日～2023年2月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	756,658千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	548,840千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月8日～2023年2月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2023年2月7日現在)

○組入資産の明細

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	6	12	226	29,995	消費者金融
AMGEN INC	6	12	312	41,446	バイオテクノロジー
APPLE INC	6	12	194	25,789	コンピュータ・周辺機器
BOEING CO	6	12	265	35,150	航空宇宙・防衛
CATERPILLAR INC DEL	6	12	322	42,733	機械
CHEVRON CORP	6	12	217	28,833	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	6	12	60	8,085	通信機器
COCA COLA CO	6	12	77	10,226	飲料
DISNEY (WALT) CO	6	12	140	18,674	娯楽
DOW INC	6	12	77	10,213	化学
GOLDMAN SACHS GROUP	6	12	475	63,023	資本市場
HOME DEPOT	6	12	422	55,965	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	6	12	261	34,680	コングロマリット
INTEL CORP	6	12	36	4,876	半導体・半導体製造装置
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	6	12	174	23,146	情報技術サービス
JPMORGAN CHASE & CO	6	12	181	24,121	銀行
JOHNSON & JOHNSON	6	12	209	27,765	医薬品
MCDONALD'S CORP	6	12	343	45,537	ホテル・レストラン・レジャー
MERCK & CO INC	6	12	133	17,681	医薬品
MICROSOFT CORP	6	12	329	43,642	ソフトウェア
NIKE INC-B	6	12	161	21,370	繊維・アパレル・贅沢品
PROCTER & GAMBLE CO	6	12	181	24,033	家庭用品
SALESFORCE INC	6	12	216	28,733	ソフトウェア
3M CORP	6	12	149	19,801	コングロマリット
TRAVELERS COS INC/THE	6	12	238	31,612	保険
UNITEDHEALTH GROUP INC	6	12	609	80,775	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS	6	12	52	7,016	各種電気通信サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	6	12	294	38,997	情報技術サービス
WALMART INC	6	12	180	23,911	食品・生活必需品小売り
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	6	12	46	6,166	食品・生活必需品小売り
合 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	191	384	6,592	874,007	
	銘柄 数 < 比 率 >	30	30	—	< 95.0% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) SPDR DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE ETF TR	48	508	千米ドル 171	千円 22,796	% 2.5
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	48 1	508 1	171 —	22,796 < 2.5% >

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 株式先物取引 DJIAMN	百万円 22	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2023年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 874,007	% 94.2
投資信託受益証券	22,796	2.5
コール・ローン等、その他	30,839	3.3
投資信託財産総額	927,642	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(925,626千円)の投資信託財産総額(927,642千円)に対する比率は99.8%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=132.58円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	933,924,262
コール・ローン等	8,044,869
株式(評価額)	874,007,187
投資信託受益証券(評価額)	22,796,844
未収入金	13,631,626
未収配当金	470,686
差入委託証拠金	14,973,050
(B) 負債	13,758,536
未払金	6,319,235
未払解約金	7,396,000
未払利息	1
その他未払費用	43,300
(C) 純資産総額(A-B)	920,165,726
元本	348,677,795
次期繰越損益金	571,487,931
(D) 受益権総口数	348,677,795口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,390円

(注) 期首元本額は173,394,230円、期中追加設定元本額は242,428,037円、期中一部解約元本額は67,144,472円、1口当たり純資産額は2.6390円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村NYダウインデックスオープン(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) 207,959,692円
 ・野村FoFs用・NYダウインデックスファンド(適格機関投資家専用) 140,718,103円

○損益の状況 (2022年2月8日～2023年2月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,892,682
受取配当金	9,669,936
受取利息	45,140
その他収益金	178,536
支払利息	△ 930
(B) 有価証券売買損益	53,377,486
売買益	87,096,650
売買損	△ 33,719,164
(C) 先物取引等取引損益	△ 660,447
取引益	5,809,059
取引損	△ 6,469,506
(D) 保管費用等	△ 500,379
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	62,109,342
(F) 前期繰越損益金	231,186,232
(G) 追加信託差損益金	381,485,958
(H) 解約差損益金	△103,293,601
(I) 計(E+F+G+H)	571,487,931
次期繰越損益金(I)	571,487,931

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。